

2014年米国公衆衛生局長官報告—50年間の進歩

Surgeon General Report 2014: The Health Consequences of Smoking —50 Years of Progress

2014年9月6日

翻訳解説：松崎道幸

道北勤医協旭川北医院

キーワード：米国、公衆衛生局長官報告、タバコ対策

主な結論

1. 100年にわたる紙巻タバコ喫煙の流行は、極めて大きな健康被害をもたらした。この被害は避けようと思えば避けられるものだった。1964年に最初の公衆衛生局長官報告 (Surgeon General report: SGR) が発表されて以降、2千万人以上の人命が紙巻タバコ喫煙によって奪われたと推定できる。
2. このタバコの流行は、紙巻タバコ喫煙の健康リスクを軽視させる周到かつ攻撃的なタバコ産業の販売戦略によってもたらされた。
3. 1964年のSGR以降、紙巻タバコ喫煙が、ほとんどすべての臓器の病気を起こし、健康状態を悪化させ、胎児を傷つけることが因果関係を以て証明された。最初のSGR発表から50年経過した今日でも、糖尿病、関節リウマチ、結腸・直腸がんなどのコモン・ディゼースが新たに喫煙関連疾患に加えられている。
4. 受動喫煙は、がん、呼吸器疾患、心血管疾患、幼児・小児の病気と因果関係がある。
5. 喫煙による女性の疾患リスクはこの50年間で急増し、現在では、肺がん、慢性閉塞性肺疾患、心血管疾患リスクは男性と同等となった。

連絡先

〒070-0842

旭川市大町2条14丁目

道北勤医協 旭川北医院 松崎道幸

TEL: 0166-53-2111

e-mail: matsuzak@maple.ocn.ne.jp

受付日 2014年10月8日 採用日 2014年11月21日

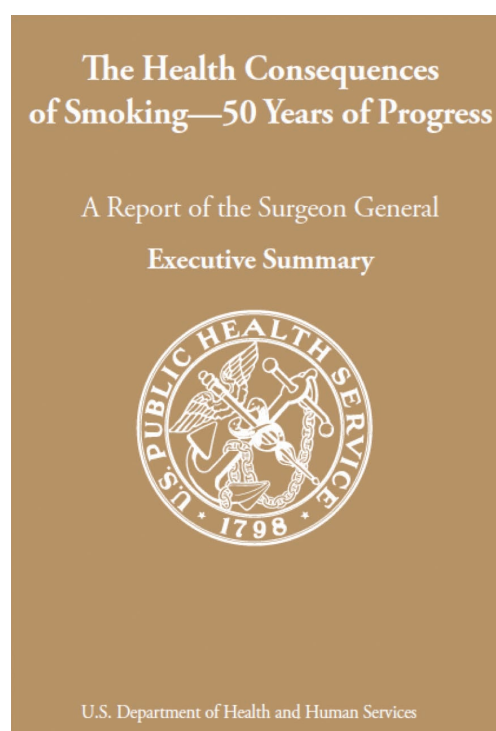


図1 U.S. Department of Health and Human Services, Public Health Service, Office of the Surgeon General. (2014). *The health consequences of smoking-50 years of progress: A report of the surgeon general, 2014.*

下記から2014年9月26日にダウンロード

<http://www.surgeongeneral.gov/library/reports/50-years-of-progress/index.html>

6. 紙巻タバコ喫煙は数多くの疾患の原因となるだけでなく、炎症と免疫異常をもたらして健康に悪影響を及ぼす。
7. 1964年時点よりも紙巻きタバコ喫煙は大幅に

減ったが、人種、民族、学歴、社会経済階層、地域によって喫煙率の大きな格差が見られる。

8. 1964年のSGR発表以降、包括的タバコ規制プログラム・政策が、タバコ使用の効果的な減少に寄与していることが明らかになった。これらの対策を完全かつ強力に継続することで、さらなる効果が期待できる。

が期待できる。

9. 米国では、紙巻タバコ等の燃焼タバコ製品がタバコ関連死亡・疾患の大部分をもたらしている。これらの使用を速やかに減少させることにより、タバコによる健康被害を抜本的に減らすことができる。

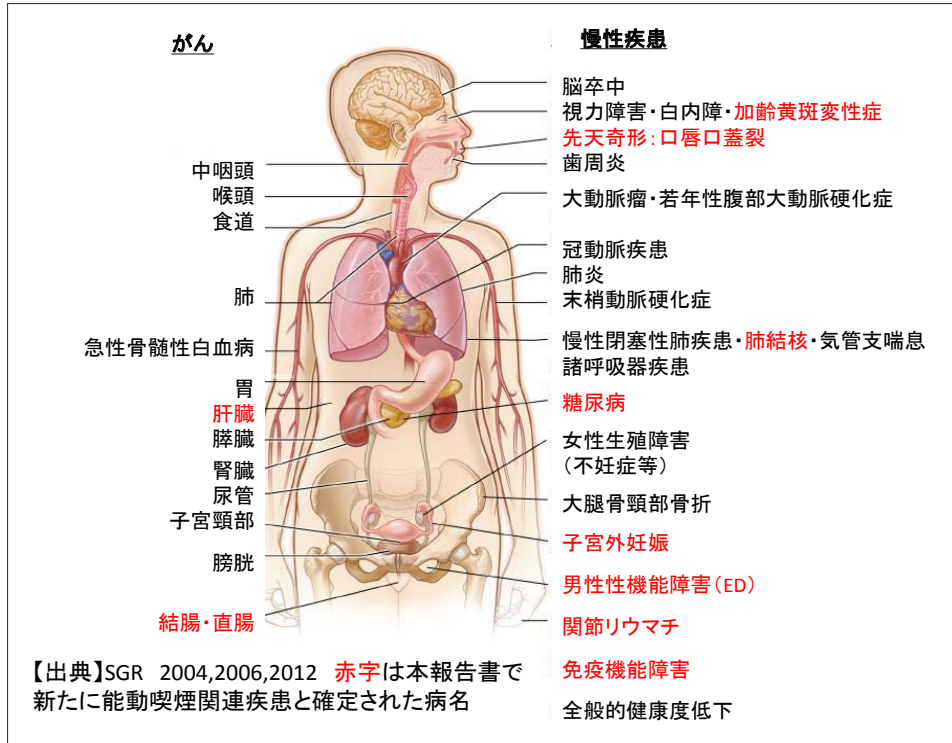


図2 因果関係の証明された能動喫煙関連疾患

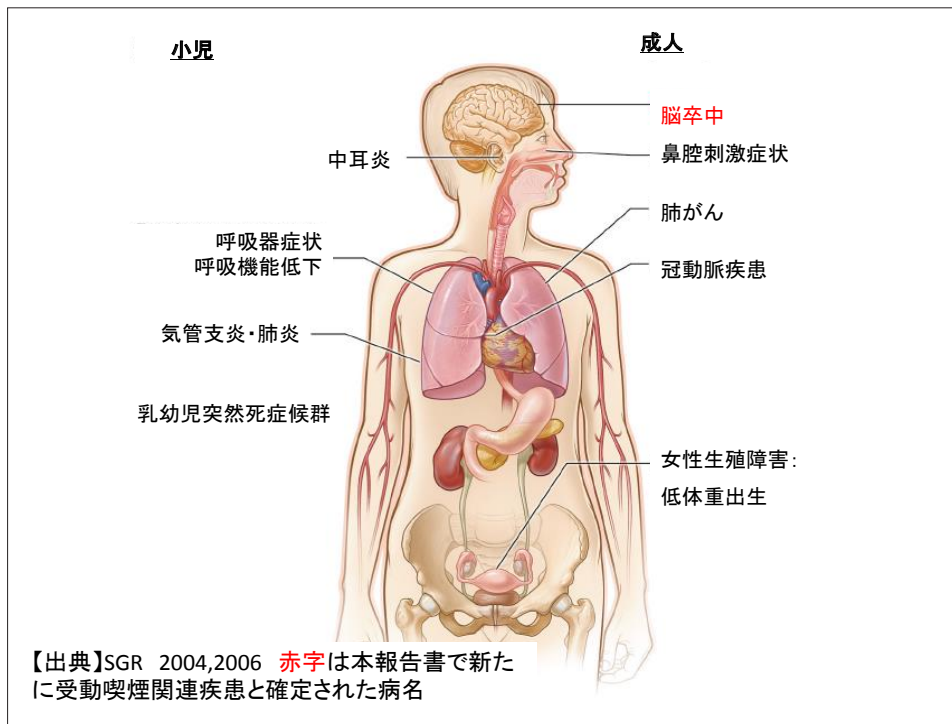


図3 因果関係の証明された受動喫煙関連疾患

10. この50年間、SGRはタバコ使用減少とタバコ関連疾患・死亡の予防を目指した公衆保健対策に関して重要な科学的土台(根拠)を提供してきた。

章別の結論

第5章: ニコチン

1. 高用量のニコチンには急性毒性があるということについて十分な証拠がある。
2. ニコチンは、喫煙による疾患リスク増加をもたらす多くの生物学的経路を活性化するという十分な証拠がある。
3. 脳の発育する決定的な時期に胎児がニコチンに曝露されると、脳の発達に不可逆的な悪影響があるという十分な証拠がある。
4. ニコチンは妊娠中の母体と胎児に、早産、死産など多くの悪影響をもたらすという十分な証拠がある。
5. 脳の発達にとって重要な時期である思春期におけるニコチン曝露は、脳の発達に永続的な悪影響をもたらす可能性がある。
6. ニコチン曝露ががんのリスクを増やすかどうかについては十分な証拠が不足している。

第6章: がん

肺がん

1. 紙巻タバコ喫煙による腺がんのリスクは1960年代から増加を始めたという十分な証拠がある。
2. 喫煙による腺がんの増加は、1950年代以降紙巻タバコのデザインと含有物の変更されたためであるということに十分な証拠がある。
3. どのデザイン変更が腺がんの増加をもたらしたかについて確実なことは言えないが、フィルターへの空気穴の設置とtobacco-specific nitrosaminesの含有量が増えたことが何らかの役割を果たした可能性がある。
4. 喫煙率の低下に次いで扁平上皮がんの減少が生じたというエビデンスが存在する。

肝臓がん

1. 喫煙と肝細胞がんの間には十分な因果関係がある。

結腸・直腸がん

1. 喫煙と結腸・直腸ポリープならびに結腸・直腸が

んの間には十分な因果関係がある。

前立腺がん

1. 喫煙と前立腺がんの間に因果関係はなさそうである。
2. 喫煙者は非喫煙者よりも前立腺がんで亡くなる可能性が大きいようである。
3. 前立腺がん患者の中で喫煙者の方が、非喫煙者よりも進行がんになる危険と高分化がんでない確率が高く、かつまた、ステージと組織型にかかわらず、進行するおそれが高いようである。

乳がん

1. 紙巻タバコ喫煙が乳がんを引き起こすメカニズムが存在することは十分に証拠がある。
2. タバコ煙曝露により乳がんが発生する可能性を示す証拠は存在する。
3. 能動喫煙と乳がんの間に因果関係がある可能性があるとはいえ、確定的な証拠が存在するとはまでは言えない。
4. 受動喫煙と乳がんの間に因果関係がある可能性があるとはいえ、確定的な証拠が存在するとはまでは言えない。

がん患者およびがん治療後の患者におけるタバコの健康影響

1. がん罹患あるいは治療後の患者においては、紙巻タバコ喫煙が有害な健康影響を及ぼすことが立証されている。禁煙すると、がん患者の予後が改善する。
2. がん患者では、紙巻タバコ喫煙が全死亡率とがん死亡率が有意に増加する。
3. がん患者では、喫煙による肺がんなどの続発がんのリスクが高まることが証明されている。
4. がん患者では、喫煙により、がん治療後の再発、がん治療効果の低下、治療の副作用の増加が生ずる可能性がある。

第7章: 呼吸器疾患

慢性閉塞性肺疾患

1. 喫煙は米国の男女の慢性閉塞性肺疾患(COPD)の主な原因であるという証拠は十分存在する。喫煙は、肺気腫だけでなく気管支の損傷などCOPDに見られるあらゆる病変をもたらす。

2. 1964年のSGR発表以来、COPDによる死亡は、男女ともに激増した。現在COPDによる女性の死亡者数は男性を上回っている。
3. 若年女性は男性よりも重症のCOPDを発症しやすい可能性がある。
4. 重症のアルファ1・アンチ・トリプシン欠損症と皮膚弛緩症は、COPDの遺伝的発病因子である。

気管支喘息

1. 能動喫煙と思春期の青少年の気管支喘息が関連するという証拠は十分でない。
2. 小児と思春期の青少年において、能動喫煙が気管支喘息を悪化させるという可能性がある。
3. 能動喫煙が成人の喘息発病率を増加させる可能性がある。
4. 成人の喘息悪化と能動喫煙には十分な因果関係がある。

肺結核

1. 喫煙が結核のリスクを増加させるという十分な因果関係がある。
2. 喫煙が結核による死亡リスクを増加させるという十分な因果関係がある。
3. 喫煙が結核の再発リスクを増加させるという十分な因果関係がある。
4. 能動喫煙が結核の感染リスクを増やすことを示す十分な証拠はない。
5. 受動喫煙が結核の感染リスクを増やすことを示す十分な証拠はない。
6. 能動喫煙が結核症の発病リスクを増やすことを示す十分な証拠はない。

特発性肺線維症

1. 紙巻タバコ喫煙と特発性肺線維症の間に因果関係があることを示す十分な証拠はない。

第8章:心血管疾患

1. 受動喫煙が脳卒中のリスクを増やすことが因果関係を以て示されている。
2. 受動喫煙により脳卒中がおおよそ20~30%増加すると推定される。
3. 受動喫煙防止法令が施行されると、65歳までの冠動脈疾患イベントが有意に減少することが明らかにされている。

4. 受動喫煙防止法令の施行によって、脳卒中が減るかどうかについては確定的証拠が示されていない。
5. 受動喫煙防止法令の施行によって、前記以外の心臓病(狭心症・院外心臓突然死等)が有意に減るという確定的証拠はまだ見つかっていない。

第9章:妊娠出産への影響

先天奇形

1. 妊娠初期の喫煙と口蓋裂の間に因果関係がある。
2. 妊娠初期の喫煙は因果関係を以て、内反足、腹壁破裂症、心房中隔欠損症を引き起こす。

小児の神経行動学的障害

1. 妊娠中の母親喫煙と小児の破壊的行動障害、とりわけADHD(注意欠如多動性障害)などのリスクをもたらす可能性があるが確定的ではない。
2. 妊娠中の母親喫煙が児の不安とうつ病を増やすかどうかについて断定できる十分な証拠はない。
3. 妊娠中の母親喫煙が児のトゥレット症候群を増やすかどうかについて、断定できる証拠はない。
4. 妊娠中の母親喫煙が児の統合失調症を増やすかどうかについて十分な証拠はない。
5. 妊娠中の母親喫煙が児の知的障害を増やすかどうかについて十分な証拠はない。

子宮外妊娠

1. 能動喫煙が子宮外妊娠を増やすということに十分な根拠がある。

自然流産

1. 妊娠中の能動喫煙が自然流産を増やす可能性はあるが、断定できない。

男性性機能

1. 喫煙がEDをもたらすという十分な証拠がある。

第10章:その他の疾患

眼科疾患:加齢性黄斑変性症

1. 紙巻タバコ喫煙が血管新生性および萎縮性加齢性黄斑変性症をもたらす十分な証拠がある。
2. 禁煙によって加齢性黄斑変性症の進行を抑える可能性はあるが、証拠は十分とは言えない。

歯科疾患

1. 能動喫煙が齲蝕の原因となる可能性があるが、証拠は十分とは言えない。
2. 受動喫煙が小児の齲蝕の原因となる可能性があるが、証拠は十分とは言えない。
3. 紙巻タバコ喫煙がインプラント失敗の原因となる可能性があるが、証拠は十分とは言えない。

糖尿病

1. 紙巻タバコ喫煙が糖尿病を引き起こすことについて十分な証拠がある。
2. 能動喫煙者の糖尿病発症リスクは非喫煙者よりも30～40%高い。
3. 喫煙本数が増えるほど糖尿病リスクが上昇する。

免疫機能と自己免疫疾患

1. 紙巻タバコ煙には免疫システムを活性化あるいは抑制する成分が含まれていることが証明されている。
2. 紙巻タバコ喫煙は免疫システムを傷つけ、肺感染症のリスクを増加させることが明らかにされている。
3. 紙巻タバコ煙が免疫のバランスを狂わせ、免疫関連疾患の発病リスクを増加させることが証明されている。

リウマチ

1. 紙巻タバコ喫煙がリウマチ様関節炎を増加させることは証明済みである。
2. 紙巻タバコ喫煙が腫瘍壊死因子 α 阻害剤の効果を低減させることは証明済みである。

SLE (全身性エリテマトーデス)

1. 紙巻タバコ喫煙がSLEの発病リスク、重症度、治療への反応に影響を与えるかどうかについての確定的証拠はまだ不十分である。

炎症性腸疾患

1. 紙巻タバコ喫煙がクローン病を引き起こす可能性はあるが、証拠は十分でない。
2. 紙巻タバコ喫煙が潰瘍性大腸炎を減らす可能性はあるが、証拠は十分でない。

第11章:有病率と全死亡リスク

1. 喫煙が全般的健康度を引き下げるという十分な証拠がある。健康度低下の指標は、自己申告不健康度、欠勤日数、医療費などである。
2. 紙巻タバコ喫煙が男性と女性の両方において、全死亡率を増加させるという十分な証拠がある。
3. 米国では男女とも紙巻タバコ喫煙によって相対死亡率が増加してきたという十分な証拠がある。

第12章:喫煙による疾病、死亡、経済損害

1. 1964年の最初のSGR発表以降、2千万人以上が能動喫煙と受動喫煙によって早死した。喫煙は引き続き米国における最大の予防可能早死原因となっている。
2. 現在喫煙率の低下にもかかわらず、最近10年間、米国の喫煙関連年間死亡者数は40万人を超え、最近では48万人と推定されている。これ以外に数百万人が喫煙関連疾患に悩んでいる。
3. 喫煙率の低下速度が遅いため、毎年の喫煙関連疾患死亡数は今後数十年間にわたって高いレベルのままであると予想される。現在0～17歳の小児と若者から560万人の喫煙関連死亡が発生すると予想される。
4. 喫煙による経済損失は、2009～2012年期中で年間2,890～3,325億ドルと推定される。内訳は、成人直接医療費1,325～1,759億ドル、2005～2009年期中の労働力損失は年間1,510億ドル、受動喫煙による労働力損失が56億ドル(2006年)などである。

第13章:米国の若者と若年成人、成人のタバコ使用状況

1. 米国の成人の紙巻タバコ喫煙率は1965年の42%から2012年の18%に低下した。
2. 紙巻タバコ喫煙率はまず男性から低下が始まり(1965～1980年)、次いで、女性でも低下が始まった(1980年代以降)。しかし、成人(18歳以上)喫煙率の低下速度は最近鈍化している。
3. 紙巻タバコ喫煙者の多く(87%)は18歳までに喫煙を開始している。26歳までに98%が喫煙を開始している。
4. 人種、民族により、あるいは学歴、社会経済階層、宗教によりタバコ使用率は大きく異なる。
5. 現在米国では現在喫煙者よりも過去喫煙者(禁煙者)の方が多くなっている。喫煙を開始した者の

半数以上はタバコをやめている。

6. 禁煙する者の割合は、若い年齢層(出生コホート)ほど多くなっている。禁煙への関心はあらゆる社会階層で高まっている。
7. タバコ使用の状況は変化しつつある。間欠的喫煙が増え、紙巻タバコ以外のタバコ製品使用が増加している。

第14章:タバコ対策の現状

1. 集団レベルでも個人レベルでも、効果の確認された広範囲のタバココントロール対策が存在していることが確認されている。
2. タバコ会社の宣伝販売促進活動によって子どもと若者の喫煙開始と継続がもたらされていることは十分な証拠によって証明されている。
3. タバコ製品の規制(訳注:成分・仕様など)は、タバコ産業のタバコ製品の依存性と有害性を減らすことを通じて、公衆の健康増進に寄与する。
4. タバコ産業に対する訴訟は米国のタバコ使用率低減をもたらしたと結論できる証拠が十分にある。タバコ産業に対する訴訟の結果、タバコ製品の値上げ、販売促進活動の制限、訴訟の結果公開されたタバコ産業の秘密文書の科学的分析によってタバコ産業の販売戦略の解明が進んだためである。
5. タバコ税の値上げなどによるタバコ小売価格の値上げによって、若者と成人のタバコ使用開始が抑えられ、タバコ使用の中止が促進され、タバコ使用率とタバコ使用量の低減がはかられたことが十分な証拠を以て証明された。
6. 屋内禁煙化対策が進められた結果、受動喫煙曝露が減少し、関連する喫煙者の禁煙をももたらしたことが十分な証拠を以て証明された。
7. 若者と成人のタバコ使用開始とタバコ使用率を低下させる上で、マスメディアキャンペーン、包括的地域プログラム、包括的な州レベルのタバコ対策プログラムが有用であったことが十分な証拠を以て証明された。
8. 重い精神疾患および身体疾患を持つ広範囲の喫煙者においても、十分な証拠を以て、禁煙治療の有効性が確認された。

第15章:タバココントロールの新展開—現状と将来の方向

1. 1964年以降の諸経験と、タバコ規制政策の将来

の方向を探求するモデルの検討の結果によれば、今後数十年(decades)以内に達成したいタバコ使用率の低下を勝ち取ることは難しいと判断される。従来を上回る対策の追加がなければ、この悲劇的かつ予防可能な早死原因の除去をもたらすことはできない。

2. 有効性が証明されたタバコ規制政策が存在するにもかかわらず、CDC(アメリカ疾病管理予防センター)が推奨する予算措置をはるかに下回るレベルの支出しか認められないため、実施できないという現状がある。*Ending the Tobacco Epidemic: A Tobacco Control Strategic Plan* (U.S. Department of Health and Human Services) と *Ending the Tobacco Problem: A Blueprint for the Nation* (Institute of Medicine) が推奨するタバコ規制プログラムを強力かつ持続的に実行するならば、若者と成人のタバコ使用率低下を加速し、タバコ流行を終息させる目標達成に向けた前進を加速することが可能となるだろう。
3. これまでに、タバコ喫煙をなくすことをゴールとする新たな「最終決戦」戦略が提起されてきた。米国にとって、これらの戦略のうち、タバコ製品のニコチン含有量の低減と販売制限強化(条件のある地域ではすべてのタバコ製品の禁止)が有効な対策となる可能性がある。

終章:タバコ使用を減らす全国レベルの運動の加速のために

本報告書は、タバコ使用を減らすためにドラマチックな活動が必要であるという結論を明らかにした。

タバコ規制活動は十分な速さで進んでいるとは言えない。

- ・タバコ規制活動が急速に前進しなければ、今後数十年間、喫煙関連疾患と死亡が高いレベルで継続するだろう。このような被害の継続を座視することはできない。
- ・能動喫煙と受動喫煙による年間50万人の死亡は実に大きな数である。たとえそれが10~20万人に減ったとしても、大きすぎる犠牲である。しかし、タバコ規制活動の急速な前進がなければ、今世紀の半ばの犠牲者数としては現実的な見積もりである。
- ・米国におけるタバコ使用の犠牲者の大半は紙巻タバコ等の燃焼系のタバコ製品使用に原因がある。

燃焼系のタバコ製品使用を急速に減らすことで、タバコの犠牲を急減させることが可能である。

- ・公衆保健活動の成功例が明らかにした重要な教訓に学ぶ必要がある。天然痘とポリオが世界中に流行した時に、その根絶を明確なゴールとして活動が始められた。この確固としたゴールに向かって、公衆保健科学に基づいた戦略と行動を組織、実行、評価、改善する戦いが数十年継続された。この取組による成果は万人の目に明らかである。天然痘は30年以上前に根絶され、ポリオも根絶までもう一步となった。アメリカは、タバコによる死亡と疾病を根絶するというゴールを実現するために、あらゆる社会分野の力を組織して取り組むべきである。

この50年間で米国の喫煙率は半減した(1965年42.7%⇒2012年18%)。「*Ending the Tobacco Epidemic: A Tobacco Control Strategic Action Plan for the U.S. Department of Health and Human Services*」として出版された戦略行動計画には、10年以内に若者と成人の喫煙率を10%以下にして、数百万のタバコによる死亡を予防するための活動の重要な枠組みが述べられている。この全国的取り組みを成功させるためには、紙巻タバコ等の燃焼系タバコ製品の使用を急速に減らすための活動を増やして継続することが必要である。大詰めにきたタバコ対策においては次の活動が不可欠である：

- ・タバコ産業の販売促進活動に対抗するためには、CDCの「Tips from Former Smokers 体験者が語る禁煙のコツ」キャンペーン、FDAの10年以上にわたって通年的に若者の喫煙防止を頻繁に呼びかけるキャンペーンのような全国メディアを使ったインパクトの大きなキャンペーンを行う必要がある。
- ・紙巻タバコへの課税を強化して、若者の喫煙開始予防と禁煙推進を図る。
- ・Affordable Care Act (訳注：無保険者に対する政

府援助で保険診療を可能とさせる法律。別名オバマケア)によって、すべての喫煙者とりわけ精神疾患や身体疾患を持つ喫煙者にも禁煙のためのカウンセリングと薬物治療を、経済的負担なく受けられるようにすること。

- ・すべての喫煙者がプライマリケアと専門的ケアの場で禁煙に誘導されるように、禁煙治療という費用効果に優れたケアを医療機関が標準治療化するように勧奨する。
- ・FDAに付与されたタバコ製品の規制権限を効果的に実施して、タバコ製品の依存性と有害性を減らすこと。
- ・タバコ規制と防煙に関する研究活動を推進して、これまでに達成されたタバコ規制活動の成果への理解を深めること。
- ・CDCの推奨するレベルの包括的全国的タバコ規制プログラムに十分な資金を供給すること。
- ・すべてのアメリカ国民が受動喫煙を受けないようにする施策の推進。
- ・元WHO事務総長ブルントランド氏は、1999年に、孫、曾孫の世代の視点から現在のタバコ規制活動を評価すべきであると述べたが、これは実に正しい。未来の世代が我々の現在行っている活動とタバコ流行の歴史を振り返った時に、はたして現在のタバコ規制活動が公衆保健の向上と社会的公正の実現を目指すという内容で、国としての計画と目的に明記されていると認識するだろうか？

この国の数十年にわたるタバコの流行との長い戦いによって、その戦いがなければ失われたはずの数百万人の命を救うことができた。これは歴史的な偉業と言える。1964年の歴史的なSGR発表から50年を経た今、この国は、改めて、現在進行中の成功を収めつつあるタバコ規制活動を継続するだけでなく、まだ達成されていない最終目標の実現に向けて戦いを広げ加速しなければならない。

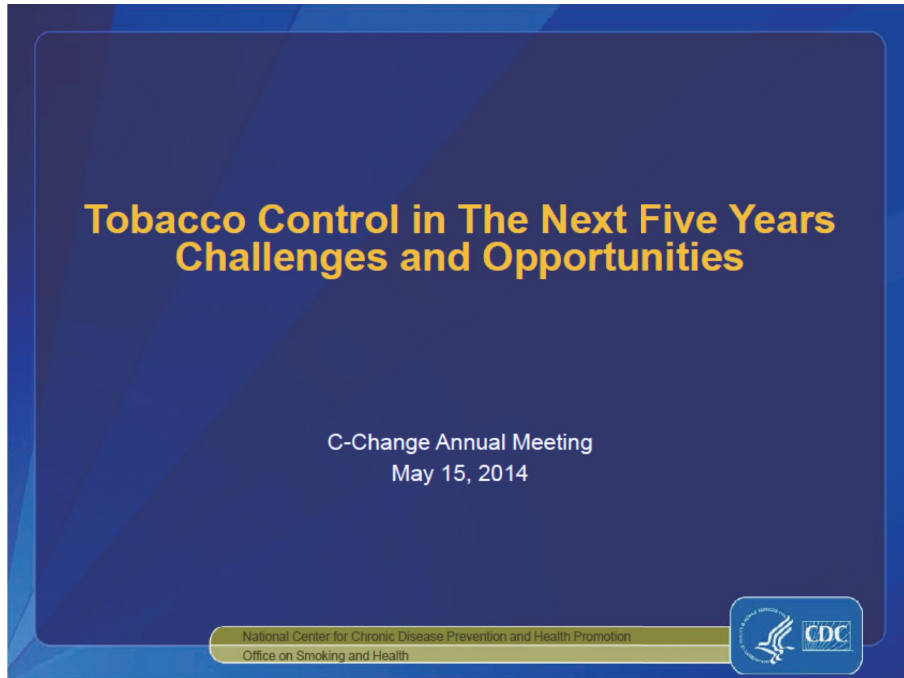
スライド解説

SGR2014の重要点は、CDCのUrsula Bauer博士がTobacco Control in The Next Five Years Challenges and Opportunitiesと題して2014年5月15日に行ったプレゼンテーションで知ることができる。主な内容を示す。

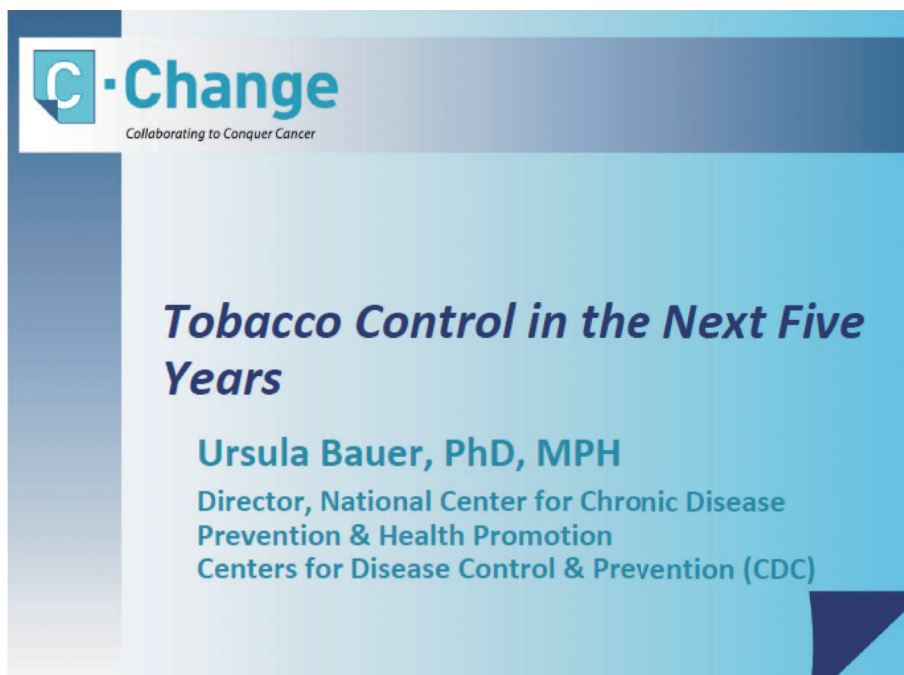
出典

http://c-change.together.org/Websites/cchange/images/2014_Annual_Meeting/Ursula_Bauer_Presentation.pdf#search='Tobacco+Control+in+The+Next+Five+Years+Challenges+and+Opportunities'

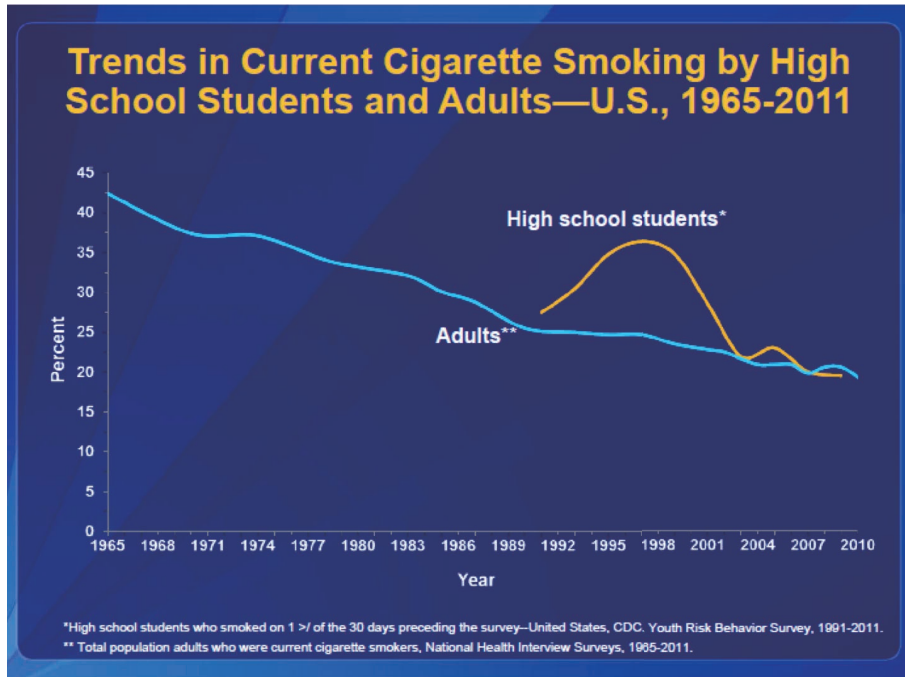
1



2

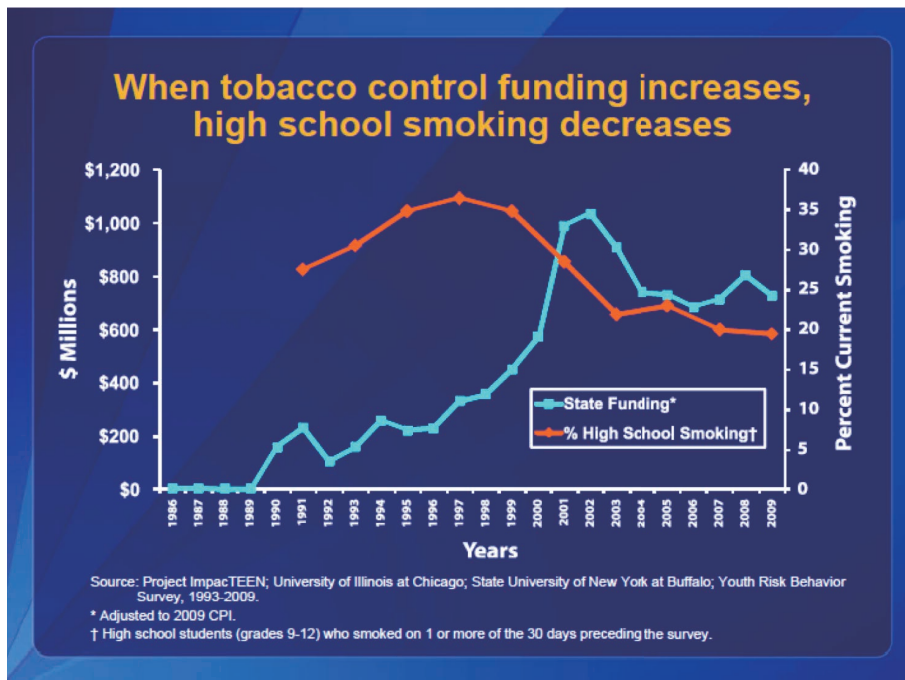


3



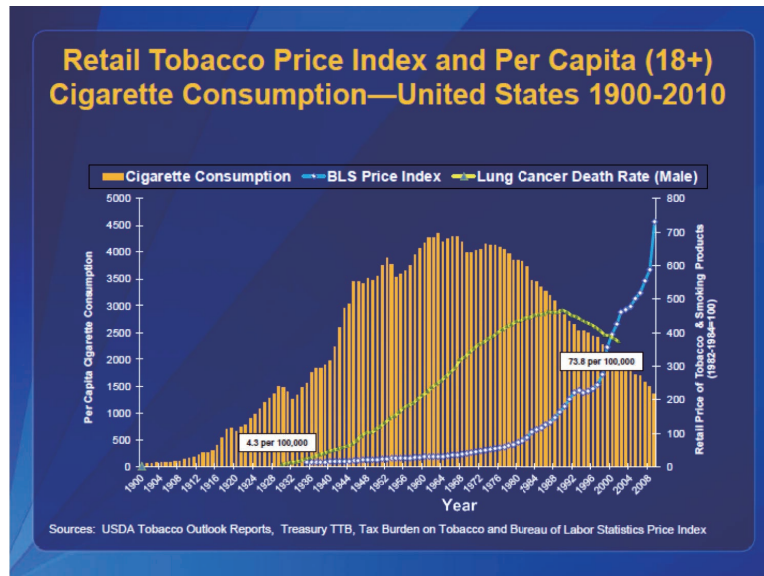
1964年のタバコ問題に関する最初のSGR以降、米国の成人喫煙率は半減した。しかし80年代の終わりから高校生の喫煙率が増加した。

4



しかし包括的タバコ対策の予算を10億ドル台に増額することにより、成人だけでなく高校生の喫煙率の低下も実現することができた。

5



タバコ税の値上げによってタバコの小売価格を実質的に引き上げる
ことにより、紙巻タバコ消費量を大きく減らすことができた。それ
と一致したトレンドで、男性の肺癌死亡率の低下が始まった。

6

Smoke-free policies save lives

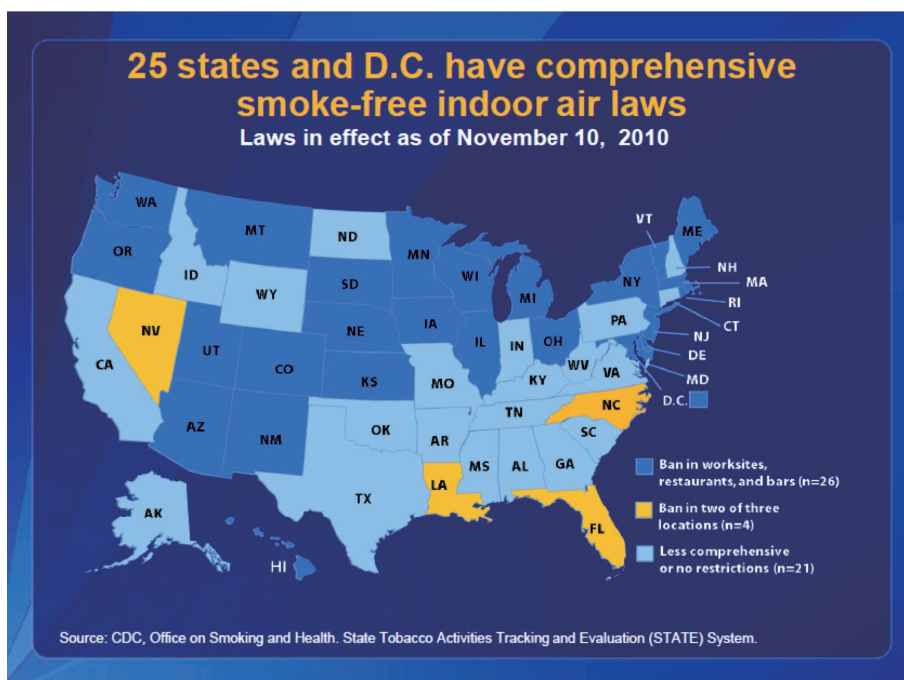
- **Prevent heart attacks**
 - Up to 17% average reduction in heart attack hospitalizations in places that enact smoke-free laws
- **Help motivate smokers to quit**
- **Worker safety issue – not “personal nuisance”**
 - All workers deserve equal protection
 - Only way to protect non-smokers from secondhand smoke
- **Smoke-free workplace laws don't hurt business**
- **No trade-off between health and economics**

次の課題として、受動喫煙対策が取り込まれた。対策の必要性と原則に関する教訓が示された。(スライド翻訳)

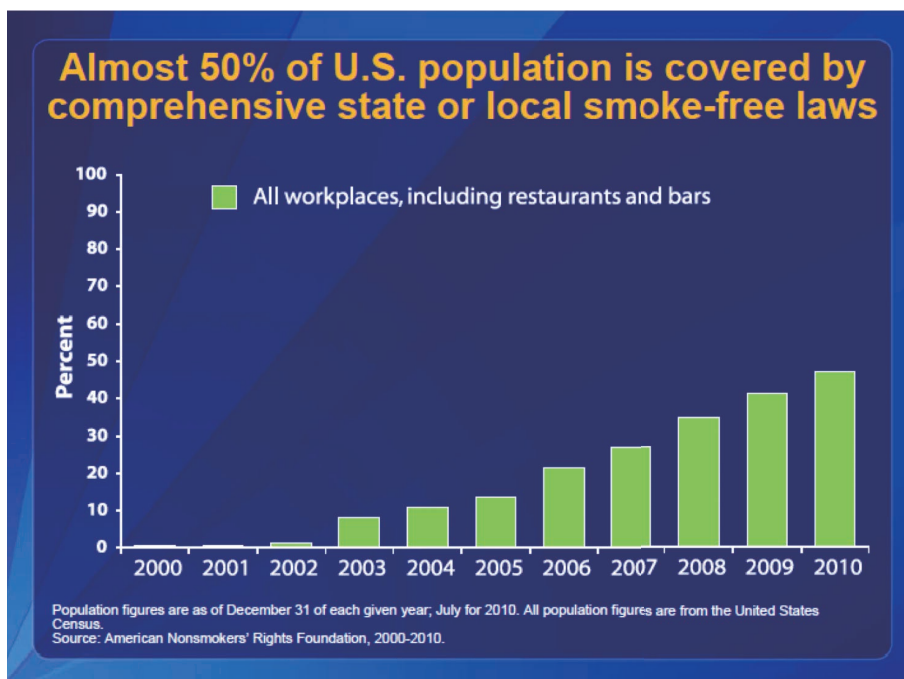
包括的受動喫煙対策は命を救う

- 心臓発作の予防
 - ・ 受動喫煙防止法令を施行すると、心臓発作による入院が17%減った
- 喫煙者の禁煙を促す
- カギは「迷惑」だからでなく、労働者の健康を守るために対策が必要であるということ
 - ・ すべての労働者が等しく安全な環境で働く権利がある
 - ・ 非喫煙者を受動喫煙から守る唯一の対策は100%スモークフリー
- 受動喫煙防止法は、経済的悪影響をもたらさない
- 儲けのために健康を犠牲にしてはならない

7

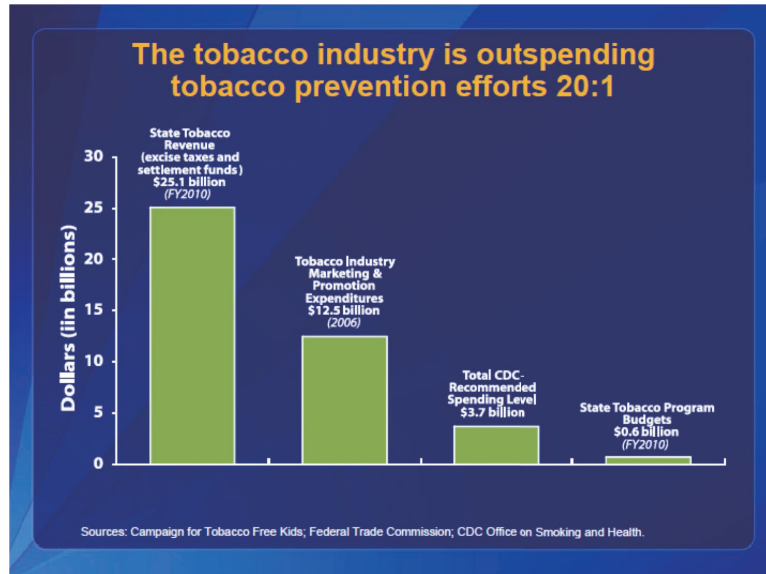


8



米国では、州・都市別に喫煙対策法令が制定されている。現在米国国民の半数が、公共施設やオフィス内だけでなく、レストラン・バーまで完全禁煙と定めた法令の下に暮らしている。

9



しかしながら、タバコ産業は、タバコ対策予算の20倍の販促費をつぎ込んで、タバコ販売を続けている。

10

Cessation services

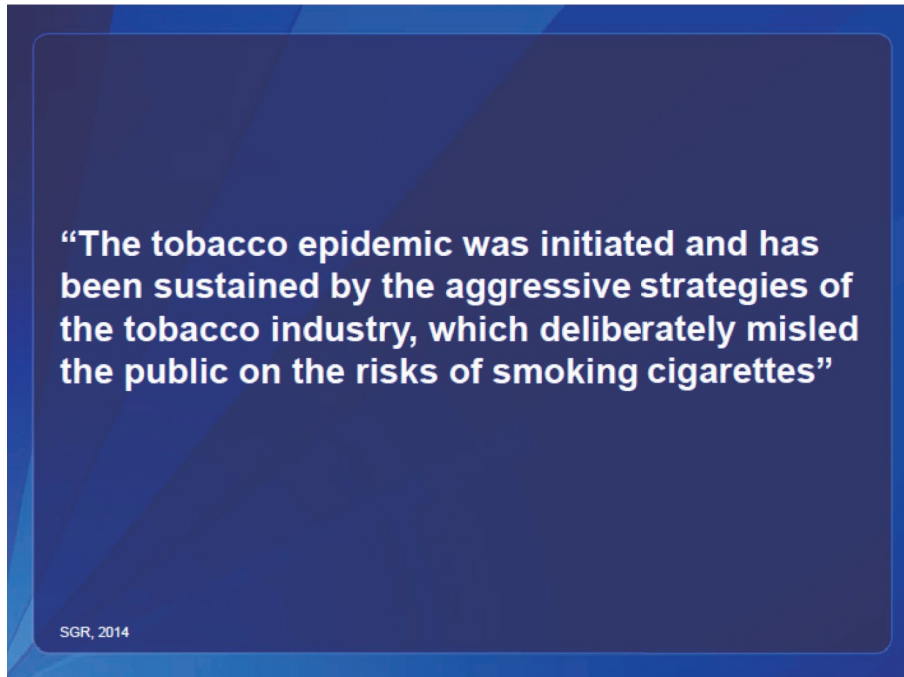
- **Currently: 46.6 million U.S. smokers**
 - 70% of smokers want to quit
 - 40% try to quit each year
 - Only 2% call state or national quitlines
 - Medicaid coverage for cessation varies widely by state
- **Tobacco cessation can be achieved through:**
 - Significant tax and price increases
 - Comprehensive smoke-free policies
 - Aggressive counter-advertising
 - Counseling and medication can help

禁煙治療の現況とタバコ対策の要点 (スライド翻訳)

禁煙治療

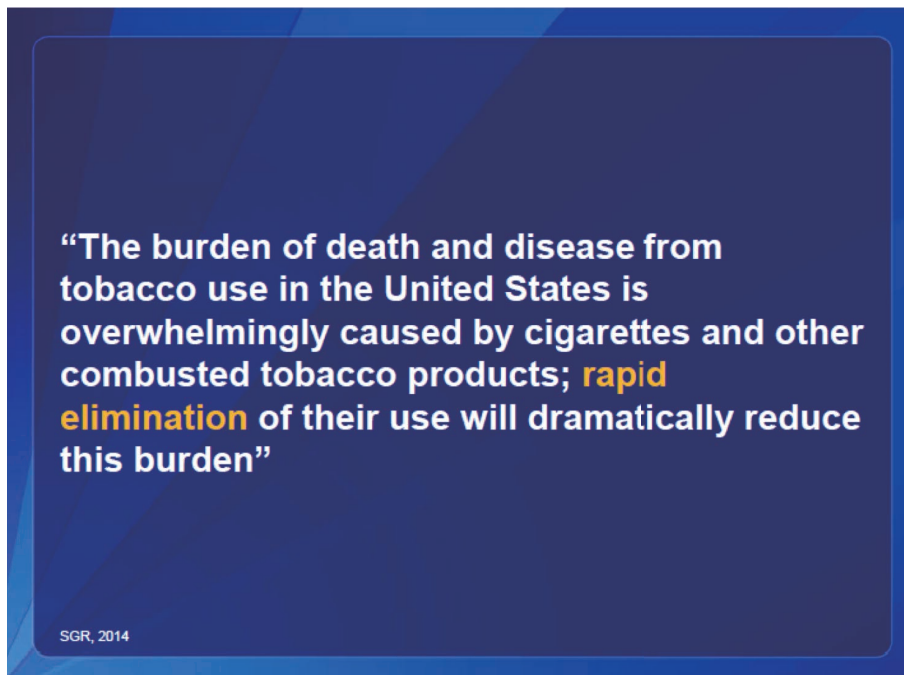
- 米国の喫煙者は4,660万人
 - 喫煙者の70%は止めたいと思っている
 - 40%は毎年禁煙を試みる
 - クイットラインを利用する者はわずか2%
 - メディケイドの禁煙治療費給付は州によって異なる
- 禁煙推進に必要な対策
 - タバコ税と小売価格値上げ
 - 包括的受動喫煙防止対策 (100%受動喫煙防止法)
 - タバコ産業の販促活動を打ち破る強力なキャンペーン
 - カウンセリングと薬物による禁煙治療

11



SGR2014は語る：「このタバコの流行は、タバコ産業の攻撃的な販売戦略によって開始され、維持されてきた。タバコ産業は、紙巻タバコ喫煙のリスクがとても小さいとウソをついて大衆をだましてきた」

12

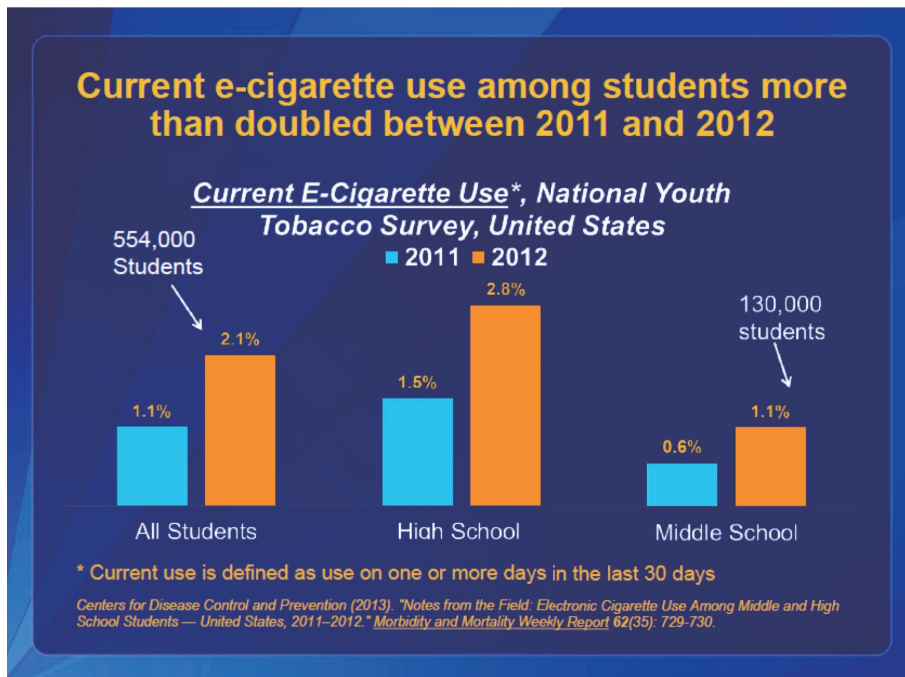


SGR2014は語る：「米国におけるタバコ使用によってもたらされた死亡と疾病は、圧倒的に紙巻タバコ等の燃焼系タバコ商品使用によるものである。これらの商品の消費を出来るだけ早くなくすことによって、タバコの厄災は激減するだろう」

13



14



電子タバコの問題：2011～12年に中高校生の使用率（月使用率）が倍増している。

15

Electronic Nicotine Delivery Systems

Will cause harm if...

- ❑ Encourage nonsmoking youth or adult non-smokers to start using them and become addicted to nicotine,
- ❑ Entice former smokers to relapse,
- ❑ Delay current smokers from trying to break their nicotine addiction altogether, or
- ❑ Encourage dual use of combustible tobacco products and electronic devices.

電子タバコについては、タバコ対策に悪影響をもたらすという見解(スライド翻訳)がある一方、

電子タバコ

悪い影響

- タバコを吸わない若者と大人の喫煙開始を促進し、ニコチン依存症にする
- 禁煙者を再び喫煙に誘い込む
- 喫煙者がニコチン依存から抜け出すための禁煙チャレンジを妨げる
- 紙巻タバコと電子タバコの併用で禁煙の場所でもニコチン摂取が可能となる

16

ENDS

- ❑ **Could have negative and positive individual and population-based impact**
- ❑ *“The promotion of electronic cigarettes and other innovative tobacco products is much more likely to be beneficial in an environment where the appeal, accessibility, promotion, and use of cigarettes are being rapidly reduced”* **2014 SGR**

もし、紙巻タバコ喫煙の魅力、入手の容易性、販促活動、喫煙率が急減する状況が実現されるなら、電子タバコ使用がニコチン依存症の低減に役立つ可能性もあると述べている。(ENDSという見出しは、電子タバコがニコチン依存をENDに追い込む役割を果たす可能性があるという意味かも)

SGR 2014 Major conclusions

- “The century-long epidemic of cigarette smoking has caused an enormous avoidable public health tragedy. Since the first Surgeon General’s report in 1964 more than 20 million premature deaths can be attributed to cigarette smoking.”

Between 1964 and 2014:

- **Over 20 million Americans died because of smoking, including**
 - 6.58 million from cancers
- **1/3 of cancer deaths are caused by smoking**

5

まとめ (スライド翻訳)

SGR2014の主要な結論

- 1世紀にわたる紙巻タバコ喫煙の流行は、公衆保健上の大被害をもたらした。それらは避けようと思えば避けられたはずであるが、1964年の最初のSGR以降、2,000万人が米国で紙巻タバコ喫煙のために早死したと言える。

1964年から2014年の間に：

- 2千万人以上の米国人が喫煙のために亡くなった。
 - ・うち658万人はがん。
- 全がん死の3分の1は喫煙が原因

18

2014 SGR Recommendations

As endgame strategies are developed:

- Fully fund **comprehensive statewide tobacco control** programs at CDC-recommended levels
- Sustain high-impact **media campaigns** such as Tips for 12 mo/year for 10+ years
- Raise **excise taxes** -- at least \$10 per pack most effective
- Extend comprehensive **smokefree indoor protections** to 100% of the U.S. population
- Fulfill opportunity of the ACA to provide access to barrier-free proven tobacco use **cessation** treatment

19

SGR Recommendations (Continued)

As endgame strategies are developed:

- Effectively implement FDA's authority for tobacco product **regulation** to reduce product addictiveness and harmfulness
- Expand tobacco control and **prevention research** to increase understanding of the ever changing landscape

今後のタバコ規制活動の方向性 (スライド翻訳)

SGR2014の勧告

最終決戦戦略の実行のために、以下が必要である：

- CDCが勧告したレベルで包括的全国的タバコ規制プログラムを実行するために、十分な資金を供給すること
- インパクトの大きなメディアキャンペーンを少なくとも10年以上通年的に実施すること
- タバコ税の増税 - 1箱10ドル以上にすることが望ましい
- 包括的受動喫煙防止法を全米に広げること
- 効果の確証された禁煙治療を制限なしに受けられるよう医療保険制度改革(オバマケア)を実施すること

最終決戦戦略を策定するにあたり：

- タバコ製品の依存性と有害性の低減を義務付けるFDAのタバコ製品規制権限を効果的に活用すること
- 常に変わり続ける情勢の理解を深められるように、タバコ規制活動と予防のための研究活動を拡大すること

米国がタバココントロールの分野で大きな成果を上げることができたのは、タバコが肺がんなど多くの病気を増やしていることを科学的に確認し、タバコ産業の販促費には遠く及ばないにせよ、相当額の資金をタバコ対策に支出し、対策の効果を検証するという当たり前の公衆保健政策を継続してきたことによる。

わが国がタバココントロールで唯一他国の模範と

なる点は、健康保険で禁煙治療ができるシステムを作ったことだが、包括的タバコ対策の視点からすれば、タバコの害のキャンペーン、包括的受動喫煙対策、タバコ税値上げという重要施策が決定的に欠けている点を克服することが必要である。この意味で、米国のタバココントロールの教訓を学ぶことは極めて有用と考えられる。

以上